世界標準並の「愛し合う時間」保障を！

静岡労働研究所副理事長（県評議長）　大橋定夫

決して下世話話で言うのではないのだが、あるコンドームメーカーの調査によると、日本人の年間セックス回数は世界平均の半分以下で、最下位を独走しているとのことである。

これは、６月９日付けの朝日新聞が不妊治療問題を特集した記事の中で、堀口雅子先生という産婦人科医が寄稿した文章で紹介しているものだが、『貧乏人の子沢山』などとは次元の違う話である。先生は、子どもができないと相談に来るカップルに、セックスレスの人たちが非常に増えているという事実を紹介したうえで、次のように指摘している。「過重労働で帰宅したら眠るだけだから、という人たちも多い。ところが政府も企業もこの点についての危機感が低すぎる。・・（中略）・・私たちは、働き方の見直しは非常に重要だと考えている。」

この観点は、ある意味で非常に大切なことだと思う。今の日本では、夫婦が愛し合うという極めて人間的な行為が出来にくくなっている現実があり、それが世界の平均の半分以下だということ、その大きな原因として過重労働があるということを指摘しているのだ。

先生は「政府も企業も危機感が低すぎる」というが、「市場原理主義＝金もうけ至上主義」を突っ走っている財界や、それを後押しする政府に危機感を求めても、彼らは反省することはないだろう。だいたい、「カローシ」という言葉がそのまま国際的に通用する事自体が国辱ものだと思うのだが、財界や政府にはそういう日本古来の「恥の文化」の意識はないのだ。

「ルールなき資本主義」の国と言われて久しい日本だが、最近では、規制緩和と労働法制の改悪で働く条件はさらに厳しさを増している。加えて、厚生労働省による労働契約法制の素案では、「自律的労働」と称して一定年収（日本経団連は年収４００万円以上を主張）以上の労働者には残業代を払わなくてすむという、「不払い残業の合法化」まで考えられている。そればかりか、使用者による労働条件の一方的な変更や解雇の金銭解決、労働組合の形骸化につながる労使委員会などの法制化を、来年の通常国会で成立させようと目論んでいる。

堀口先生が考えている「働き方（実は働かされ方）の見直し」と、財界や政府が考えている見直しが正反対の方向だろうということは容易に想像がつく。日本の社会を憂える良心的な人たちにとっても、こんな人間破壊の計画は許されないことなのだ。ここにこそ、私たちは闘いの展望を見い出すことができる。労働契約法制とは、労働者・労働組合だけの問題ではなく、人間らしい生活の確立や少子化問題も含めて、日本社会の有り様が問われる国民的な課題なのだ。

「ルールなき資本主義」の国から「もうひとつの日本」へ、人間らしい生活を取り戻すために『夫婦が愛し合う時間を世界標準並に保障せよ！』なんてスローガンが労働運動に

出てきたら、世論はどう反応するだろうか？
　いや、それ以前に労働組合の中でどんな反応が出てくるか、誠に興味深いことではあるのだが・・・。

スズキ（株）にみる「ルールなき資本主義」の実態

　話は変わるが、去る６月１２日、県評議長と西部地区労連議長の連名でスズキに５項目の公開質問状を出した。その内の一つの項目で「健康で元気に働きつづけられるために」として、生産体制の問題点を指摘した。スズキでは、２交替勤務の生産計画に予め１時間半の残業を組み込んでおり、休日出勤も当然のことのように行われている。つまり、最初から「８時間労働制」など問題にしていないし、法の精神を守ろうという気持ちなど持っていないのだ。これは、スズキに限ったことではなく、多かれ少なかれ日本の企業に見られることではないだろうか。
　この公開質問状では、その他に①サービス残業問題について②小松さんの過労自殺について③非正規社員の待遇について④思想差別裁判の判決について、の４項目を入れ、６月３０日を回答期限とした。しかし、案の定スズキからは自主的な回答はなく、中安西部地区労連議長が再三電話したあげく、広報課長がしぶしぶ対応した結果が、「２件（小松過労自殺と思想差別）については裁判にかかわることなので回答できない。他の３件については労働組合と話し合っているので回答できない。」とのことであった。
　この回答とも言えない回答に対しては、７月１４日に記者会見して声明を出し、公開質問の内容はＣＳＲ（企業の社会的責任）の理念に照らして疑問に思われる事柄や、派遣労働者の社会保険加入問題など、スズキの内部問題にとどめることの出来ないもので、スズキのような大企業の取るべき態度ではないことを批判した。
　また、声明の中では、スズキの鈴木修会長が浜松市行財政改革推進審議会の場で、労働基本権を否定する発言をしたと伝えられる問題についても、基本的人権である労働基本権を否定する不見識さと、このような態度が公開質問状で質した様々な問題を引き起こしている背景にあることを指摘した。
　浜松市行革審での鈴木修会長の発言とは、職員の住居手当をめぐって市当局が「公務員の給与は団結権が抑制されている代わりに、人事院勧告にもとづいて国が適正な措置をしており、それに基づくのは適正」と説明したことに対して、「団結権・スト権を口に出すのは世も末だ」と言ったというものである。
　県内トップ企業であるスズキの会長は、金もうけは得意かも知れないが、人権感覚はまことにお粗末のようだ。「世も末だ」と言いたくなるのはこっちの方である。